

法務省

法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(事業評価方式) (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(女性と犯罪に関する研究)	<p><予算要求></p> <p>本評価結果を踏まえ、所要の経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>(1) 研究期間：令和4年度から令和5年度までの2か年</p> <p>(2) 令和4年度予算要求額：3百万円、令和4年度予算案額：3百万円</p> <p>(3) 研究内容：女性に係る犯罪の実態や、女性犯罪・女性犯罪者の特徴を明らかにし、犯罪・非行をした女性に対する有効な指導・支援を検討するための基礎資料を提供する。</p>
2	施設の整備(少年院：神奈川少年更生支援センター(仮称)新営工事)	<p><予算要求></p> <p>神奈川県相模原市に神奈川少年更生支援センター(仮称)を整備するため、事業費を計上した。</p> <p>(令和4年度予算要求額：124百万円、令和4年度予算案額：124百万円)</p> <p>○今後の予定</p> <p>施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>

(事後評価)

表2 目標管理型の政策評価を実施した政策(実績評価方式) (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/moj_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本政策I政策2施策(2)】法曹養成制度の充実	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法曹有資格者を海外に派遣し、海外の法制度等の調査研究を行うためなどの必要経費について令和4年度予算案に計上した。</p> <p>(令和4年度予算要求額：10百万円、令和4年度予算案額：8百万円)</p> <p><事前分析表></p> <p>令和3年度事前分析表の測定指標1について、達成すべき目</p>

				<p>標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、測定指標を補完する参考指標「国の機関における弁護士の在職者数」を「中央省庁等及び地方公共団体における任期付公務員として公職に従事する弁護士数（日本弁護士連合会調べ）」に変更した。</p> <p>なお、政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
2	【基本政策Ⅰ政策2施策（4）】 法教育の推進	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、法教育の更なる普及・充実に向けて、法教育実践状況等の調査研究及び法教育の担い手である教員の指導力向上のための教員向けセミナーの実施、成年年齢引下げへの対応として高校生向け法教育リーフレットの配布を引き続き実施することとし、必要経費を令和4年度予算に計上する一方で、旅費等については、執行実績に基づき経費の削減を図った。</p> <p>（令和4年度予算要求額：42百万円、令和4年度予算案額：30百万円）</p> <p><事前分析表></p> <p>政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
3	【基本政策Ⅰ政策2施策（5）】 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>（令和4年度予算要求額：119百万円、令和4年度予算案額：119百万円）</p> <p><事前分析表></p> <p>政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
4	【基本政策Ⅱ政策4施策（1）】 国と地方公共団体が連携した取組の実施	目標達成	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き、本施策を推進するとともに、再犯防止の取組を更に充実させるために必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>（令和4年度予算要求額：103百万円、令和4年度予算案額：83百万円）</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>令和3年度事前分析表について、施策の進捗状況を踏まえ、測定指標1について、目標値の見直しを行った。</p>
5	【基本政策Ⅱ政策5施策（2）】	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必</p>

	<p>検察権行使を支える事務の適正な運営</p>			<p>要な経費を令和4年度予算案に計上する一方、執行実績等を踏まえ、物品の購入数量を見直す等して経費の縮減を図った。</p> <p>(令和4年度予算要求額：2,364百万円、令和4年度予算案額：1,862百万円※)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき372百万円、令和4年度予算案額につき120百万円)を含んだ額。</p> <p><事前分析表></p> <p>政策評価方式の変更(目標管理型から総合評価方式への変更)に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
6	<p>【基本政策Ⅱ政策6施策(1)】 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備</p>	<p>目標達成</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、保安警備体制の整備に係る警備機器等の更新整備に必要な経費を要求する一方、刑事施設職員に対する訓練内容の見直し等を行うことにより、保安警備体制の充実強化を図った。</p> <p>(令和4年度予算要求額：11,744百万円、令和4年度予算案額：6,590百万円)</p> <p><事前分析表></p> <p>政策評価方式の変更(目標管理型から総合評価方式への変更)に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
7	<p>【基本政策Ⅱ政策8施策(1)】 破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>引き続き推進</p>	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>また、国内外の諸動向に関する情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に対する危険情報を提供するために必要な経費も計上した。一方で、調査用器材の数量及び旅費実施計画等の見直しを行い、経費の削減を図った。</p> <p>(令和4年度予算要求額：3,417百万円、令和4年度予算案額：2,501百万円※)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき5百万円、令和4年度予算案額につき5百万円)を含んだ額。</p> <p><事前分析表></p> <p>政策評価方式の変更(目標管理型から総合評価方式への変更)に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>

				い。
8	【基本政策Ⅲ政策10施策(1)】 登記事務の適正円滑な処理	相当程度 進展あり	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>(令和4年度予算要求額：55,139百万円、令和4年度予算案額：52,083百万円※)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき31,144百万円、令和4年度予算案額につき28,865百万円)を含んだ額。</p>
9	【基本政策Ⅲ政策10施策(2)】 国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理	目標達成	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き施策を実施していくために必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>(令和4年度予算要求額：27,845百万円、令和4年度予算案額：27,738百万円)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき11,364百万円、令和4年度予算案額につき11,275百万円)を含んだ額。</p>
10	【基本政策Ⅲ政策11施策(1)】 人権尊重思想の普及高揚並びに 人権侵害による被害の救済及び 予防	進展が大 きくない	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、インターネット上のコンテンツを含む新たな媒体を利用した啓発活動に係る経費を含め、引き続き人権啓発活動及び人権相談・調査救済体制の整備等を推進するために必要な経費を令和4年度予算案に計上する一方、新聞折り込みチラシ広告実施経費の削減を図った。</p> <p>(令和4年度予算要求額：4,103百万円、令和4年度予算案額：3,496百万円※)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき36百万円、令和4年度予算案額につき11百万円)を含んだ額。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>令和3年度事前分析表について、新型コロナウイルス感染症の影響等による施策の進捗状況を踏まえ、達成すべき目標に対する施策の効果を適切に検証できるよう、以下のとおり変更を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 測定指標1について、「法務省ホームページの人権啓発等に関するページ及びその掲載資料について、人権に関する理解や関心が深まったと回答した者の割合」に変更するとともに、測定指標を補完する参考指標を「法務省ホームページの人権啓発等に関するページのアクセス数」や「モニター調査より前に、法務省ホームページの人権啓発等に関するページへリンクするインターネット広告を見たことがあると回答した者の割合」などに変更した。 測定指標2について、目標値の見直しを行った。

				<ul style="list-style-type: none"> ・測定指標3について、目標値の見直しを行うとともに、測定指標を補完する参考指標を「法務省が地方公共団体と連携して実施した事業数」に変更した。 ・測定指標4について、目標値の見直しを行うとともに、測定指標を補完する参考指標を「法務省ホームページの「子どもの人権110番」に関するページのアクセス数」や「法務省ホームページの「女性の人権ホットライン」に関するページのアクセス数」に変更した。 ・測定指標5について、測定指標を補完する参考指標を「児童・生徒から送付された「子どもの人権SOSミニレター」における相談件数」や「特設人権相談所における相談件数」などに変更した。 <p>なお、政策評価方式の変更（目標管理型から総合評価方式への変更）に伴い、令和4年度事前分析表については作成していない。</p>
11	<p>【基本政策V政策13施策(1)】 円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進</p>	進展が大きい	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、引き続き環境整備等の充実・強化に努める一方、被収容者数や出入国者数の見込み人員の精査等を行うことで経費の削減を図った。</p> <p>(令和4年度予算要求額：28,772百万円、令和4年度予算案額：22,757百万円※)</p> <p>※デジタル庁への一括計上分(令和4年度予算要求額につき13,565百万円、令和4年度予算案額につき10,283百万円)を含んだ額。</p> <p><事前分析表の変更></p> <p>令和4年度事前分析表について、事業の実施状況を踏まえ、達成手段を見直した。</p>

表3 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(総合評価方式)(令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippansogo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢に対応した基本法制の整備	相当程度進展あり	引き続き推進	<p><予算要求></p> <p>評価結果を踏まえ、基本法制の整備事業に必要な経費を令和4年度予算案に計上した。</p> <p>(令和4年度予算要求額：165百万円、令和4年度予算案：129百万円)</p>

表4 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(事業評価方式)(令和4年3月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	登記情報提供業務	所期の成果を得ることができた	引き続き推進	<p><引き続き推進></p> <p>不動産取引の安全と円滑等に資するという電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第1条に掲げる所期の事業目的を達成した。今後も、同法の目的を踏まえ、登記情報提供業務を推進する。</p>

表5 一般分野の政策を対象として実施した政策(事業評価方式)(完了後・終了時) (令和3年8月31日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(薬物事犯者に関する研究)	所期の成果を得ることができた	我が国の薬物犯罪に係る動向を見ること及び薬物事犯者に対する諸外国の各種施策・取組の進展を概観することに加え、薬物事犯者の特性等を多角的に検討し、もって、薬物事犯者に対する有効な施策を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。
2	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言(第5回犯罪被害実態(暗数)調査)	所期の成果を得ることができた	国際犯罪被害実態調査による国際標準の調査項目を使用した調査を実施し、これまでの犯罪被害実態(暗数)調査結果との経年比較等を行うことなどにより、我が国の犯罪被害の実態を明らかにし、有効で適切な犯罪被害防止施策等の施策の在り方を検討するための基礎資料を提供するという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。